

令和7年度高知県環境改善事業費補助金交付要綱

第1条～8条 略

(補助金の概算払)

第9条 補助金は、教育長が必要があると認めたときは、概算払をすることができるものとする。

2 前項の規定に基づき、補助金の概算払の請求をしようとするときは、別記第4号様式による請求書を教育長に提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 事業者は、補助事業が完了したときは、別記第5号様式による実績報告書を補助事業の完了の日若しくは中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は翌年の3月31日までのいずれか早い日までに教育長に提出しなければならない。

2 事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、前項の実績報告書の提出に当たって補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これを補助金から減額して報告しなければならない。

(補助金の交付)

第11条 教育長は、前条により事業実績報告書の提出を受けた場合は、速やかに当該補助事業を検査又は確認し、交付すべき額を確定した後に交付するものとする。

(補助金の返還等)

第12条 教育長は、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定を取り消し、又は既に交付した補助金の一部若しくは全部を返還させることができる。

- (1) 事業者が偽りその他の不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助事業の目的を達成し得なかったとき。
- (3) 補助事業の契約の相手方又は間接補助事業者若しくは間接補助事業者の契約の相手方が別表第2に掲げるいずれかに該当するとき。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、事業者がこの要綱の規定に違反したとき。

2 事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、第10条第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、別記第6号様式による消費税仕入控除税額等報告書を速やかに教育長に提出しなければならない。ただし、確定した消費税等仕入控除税額が、実績報告書において減額した消費税等仕入控除税額を超えない場合は、提出を要しない。

3 教育長は、前項の規定による報告があった場合は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずることができる。

令和7年度高知県環境改善事業費補助金交付要綱

第1条～8条 略

(新設)(実績報告)

第9条 事業者は、補助事業が完了したときは、別記第4号様式による実績報告書を補助事業の完了の日若しくは中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は翌年の3月31日までのいずれか早い日までに教育長に提出しなければならない。

2 事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、前項の実績報告書の提出に当たって補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これを補助金から減額して報告しなければならない。

(補助金の交付)

第10条 教育長は、前条により事業実績報告書の提出を受けた場合は、速やかに当該補助事業を検査又は確認し、交付すべき額を確定した後に交付するものとする。

(補助金の返還等)

第11条 教育長は、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定を取り消し、又は既に交付した補助金の一部若しくは全部を返還させることができる。

- (1) 事業者が偽りその他の不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助事業の目的を達成し得なかったとき。
- (3) 補助事業の契約の相手方又は間接補助事業者若しくは間接補助事業者の契約の相手方が別表第2に掲げるいずれかに該当するとき。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、事業者がこの要綱の規定に違反したとき。

2 事業者は、第5条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、第9条第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、別記第5号様式による消費税仕入控除税額等報告書を速やかに教育長に提出しなければならない。ただし、確定した消費税等仕入控除税額が、実績報告書において減額した消費税等仕入控除税額を超えない場合は、提出を要しない。

3 教育長は、前項の規定による報告があった場合は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(個人情報の保護)

第 13 条 補助事業の実施に当たって知り得た個人情報は、事業者の責任の下で厳重に管理し、本人の承諾を得ずに他の目的に利用してはならない。

2 事業者は、個人情報の保護について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に規定する内容を遵守しなければならない。

(情報の開示)

第 14 条 補助事業又は事業者に関して、高知県情報公開条例（平成 2 年高知県条例第 1 号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第 6 条第 1 項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。

(委任)

第 15 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和 7 年 10 月 7 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

2 この要綱は、令和 8 年 5 月 31 日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第 6 条第 5 号から第 8 号まで、第 12 号ウからキまで、第 14 号及び第 15 号、第 10 条第 2 項並びに第 12 条から第 14 条までの規定は、同日以降もなおその効力を有するものとする。

附 則

この要綱は、令和 8 年 1 月 5 日から施行する。

(個人情報の保護)

第 12 条 補助事業の実施に当たって知り得た個人情報は、事業者の責任の下で厳重に管理し、本人の承諾を得ずに他の目的に利用してはならない。

2 事業者は、個人情報の保護について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に規定する内容を遵守しなければならない。

(情報の開示)

第 13 条 補助事業又は事業者に関して、高知県情報公開条例（平成 2 年高知県条例第 1 号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第 6 条第 1 項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。

(委任)

第 14 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和 7 年 10 月 7 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

2 この要綱は、令和 8 年 5 月 31 日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第 6 条第 5 号から第 8 号まで、第 12 号ウからキまで、第 14 号及び第 15 号、第 9 条第 2 項並びに第 11 条から第 13 条までの規定は、同日以降もなおその効力を有するものとする。

新

旧

別表第1（第3条、第4条関係） 略

別表第2（第6条、第12条関係） 略

別表第1（第3条・第4条関係） 略

別表第2（第6条、第11条関係） 略